

名鉄病院 公的医療機関等 2025 プラン

平成29年 12月 策定

【名鉄病院の基本情報】

- (1) 医療機関名： 名古屋鉄道健康保険組合 名鉄病院
- (2) 開設主体： 名古屋鉄道健康保険組合
- (3) 所在地： 愛知県名古屋市西区栄生2-26-11
- (4) 許可病床数： 373床
HCU 12床
一般病床(7:1看護) 321床
地域包括ケア病床 40床
- (5) 稼働病床数： 373床
HCU 12床
一般病床(7:1看護) 321床
地域包括ケア病床 40床
- (6) 診療科目： 内科、循環器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、内分泌・代謝内科、呼吸器内科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、女性泌尿器科、脳神経外科、眼科、婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、消化器外科、リハビリテーション科、放射線科、腎臓内科、病理診断科、麻酔科(計23科)
- (7) その他： ウロギネセンター、認知症疾患医療センター、関節鏡・スポーツ整形外科センター、糖尿病センター、内視鏡センター、予防接種センター、健診センター
- (8) 職員数： 従業員数606人(平成29年12月1日現在)
- ・医師 77名
 - ・看護師 335名
 - ・学校教師保育士 11名
 - ・薬剤師 21名
 - ・臨床検査技師 26名
 - ・放射線技師 16名
 - ・管理栄養士他 6名
 - ・P.T.O.T.S.T 27名
 - ・他コメディカル 13名
 - ・事務他 74名

【1. 現状と課題】

①構想区域の現状

(1) 名古屋医療圏において診療を行ってきた当院であるが、愛知県が策定した医療計画においては、今後名古屋医療圏に尾張中部医療圏が合併することになっている。(以下、出典：愛知県地域医療構想(平成28年10月))

(人口の見通し)

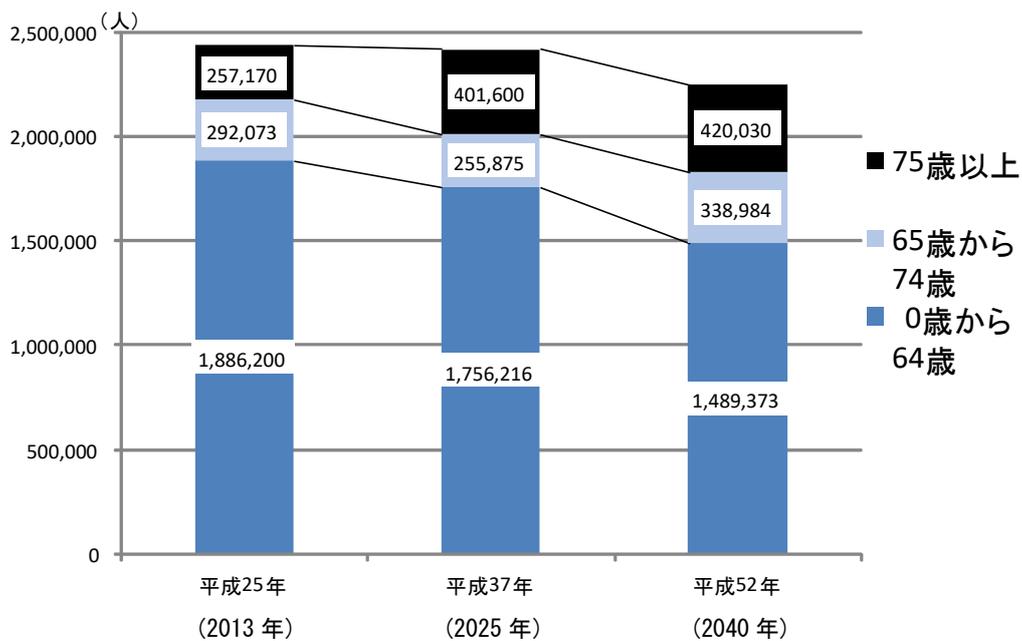
- (1) 名古屋医療圏は、県内人口の3割以上が集中しており、全国的にも大阪市医療圏、札幌医療圏に次いで3番目に人口が多い2次医療圏である。
- (2) 総人口は県全体と同様の推移で減少し、65歳以上は増加していき、県全体より増加率は高くなると推計されている。

<人口の推移>

※ () は平成25年を1とした場合の各年の指数

区分	総人口			65歳以上人口			75歳以上人口		
	2013年	2025年	2040年	2013年	2025年	2040年	2013年	2025年	2040年
県	7,434,996 (1.00)	7,348,135 (0.99)	6,855,632 (0.92)	1,647,063 (1.00)	1,943,329 (1.18)	2,219,223 (1.35)	741,801 (1.00)	1,165,990 (1.57)	1,203,230 (1.62)
名古屋・尾張中部	2,435,443 (1.00)	2,413,691 (0.99)	2,248,387 (0.92)	549,243 (1.00)	657,475 (1.20)	759,014 (1.38)	257,170 (1.00)	401,600 (1.56)	420,030 (1.63)

<名古屋・尾張中部構想区域>



(医療資源等の状況)

- (1) 病院数が多く、また、大学病院が2病院あり、救命救急センターも6か所整備されている。人口10万対の病院の一般病床数や医療従事者数は県平均を大きく上回っている。
- (2) DPC 調査結果 (DPC 調査参加施設：24病院) によると、圏域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送実績があり、緊急性の高い傷病 (急性心筋梗塞・脳卒中・重篤な外的障害) 及び高齢者の発生頻度が高い疾患 (成人肺炎・大腿骨骨折) の入院実績があり、病院数及び実績数が他圏域と比べ著しく多いことから、圏域内の急性期入院機能が充実していると考えられる。
- (3) 消防庁データに基づく救急搬送所要時間については県平均とほぼ同様であり、DPC 調査データに基づく緊急性の高い傷病 (急性心筋梗塞・再発性心筋梗塞、くも膜下出血・破裂脳動脈瘤、頭蓋・頭蓋内損傷) の入院治療を行っている施設までの移動時間は、30分以内で大半の人口がカバーされていることから、医療機関への交通アクセスや医療機関の受け入れ体制等に大きな問題が生じていないと考えられる。
- (4) 高度な集中治療が行われる特定入院料の病床については、平成28年3月現在、圏域内 (18病院) において、救命救急入院料・特定集中治療室管理料 (ICU)・新生児特定集中治療室管理料 (NICU)・総合周産期特定集中治療室管理料 (MFICU)・ハイケアユニット入院医療管理料 (HCU)・新生児治療回復室入院医療管理料 (GCU) の届出がされている。
- (5) 平成25年度 (2013年度) NDB データに基づく特定入院料の名古屋医療圏の自域依存率は高い状況にあるが、脳卒中ケアユニット入院医療管理料 (SCU) については尾張東部医療圏へ患者の流出が見受けられる。尾張中部医療圏の自域依存率は0%であり、主に名古屋医療圏及び尾張北部医療圏へ患者が流出している。

<医療資源等の状況>

区 分	愛知県①	名古屋・尾張中部②	②/①
病院数	325	137	—
人口10万対	4.4	5.6	127.8%
診療所数	5,259	2,166	—
有床診療所	408	130	—
人口10万対	5.5	5.3	97.1%
歯科診療所数	3,707	1,517	—
人口10万対	49.9	62.3	124.8%
病院病床数	67,579	25,978	—
人口10万対	908.9	1,066.7	117.4%
一般病床数	40,437	16,748	—
人口10万対	543.9	687.7	126.4%
療養病床数	13,806	4,493	—
人口10万対	185.7	184.5	99.3%
精神病床数	13,010	4,604	—
人口10万対	175.0	189.0	108.0%
有床診療所病床数	4,801	1,573	—
人口10万対	64.6	64.6	100.0%

区 分	愛知県①	名古屋・尾張中部②	②/①
医療施設従事医師数	14,712	6,538	—
人口10万対	197.9	268.5	135.7%
病床100床対	20.3	23.7	116.9%
医療施設従事歯科医師数	5,410	2,270	—
人口10万対	72.8	93.2	128.0%
薬局・医療施設従事薬剤師数	10,525	4,065	—
人口10万対	141.6	166.9	117.9%
病院従事看護師数	36,145	14,310	—
人口10万対	486.1	587.6	120.9%
病床100床対	49.9	51.9	104.1%
特定機能病院	4	2	—
救命救急センター数	22	6	—
面積 (km ²)	5,169.83	368.34	—

(入院患者の受療動向)

○名古屋医療圏

(1) 入院患者の自域依存率は、高度急性期、急性期、回復期は9割程度と非常に高い水準にあり、他の2次医療圏や県外からの患者の流入も多くみられる。

<平成25年度の名古屋医療圏から他医療圏への流出入院患者の受療動向>

(単位：上段 人/日、下段：%)

患者住所地	医療機関所在地														
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外	合計	
名古屋医療圏	高度急性期	1,321	*	*	154	*	16	16	*	*	*	*	*	*	1,507
		87.7%	—	—	10.2%	—	1.1%	1.1%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	3,735	*	16	414	10	48	16	*	*	*	*	*	*	4,239
		88.1%	—	0.4%	9.8%	0.2%	1.1%	0.4%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	3,819	79	26	270	13	56	20	*	*	21	*	*	21	4,325
		88.3%	1.8%	0.6%	6.2%	0.3%	1.3%	0.5%	—	—	0.5%	—	—	0.5%	100.0%
慢性期	2,191	36	119	117	12	84	46	29	*	22	*	16	71	2,743	
	79.9%	1.3%	4.3%	4.3%	0.4%	3.1%	1.7%	1.1%	—	0.8%	—	0.6%	2.6%	100.0%	

<平成25年度の他医療圏から名古屋医療圏への流入入院患者の受療動向>

(単位：上段 人/日、下段：%)

医療機関所在地	患者住所地														
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外	合計	
名古屋医療圏	高度急性期	1,321	88	50	61	33	63	99	20	12	20	*	11	48	1,826
		72.3%	4.8%	2.7%	3.3%	1.8%	3.5%	5.4%	1.1%	0.7%	1.1%	—	0.6%	2.6%	100.0%
	急性期	3,735	188	123	136	65	124	213	34	26	39	*	24	141	4,848
		77.0%	3.9%	2.5%	2.8%	1.3%	2.6%	4.4%	0.7%	0.5%	0.8%	—	0.5%	2.9%	100.0%
	回復期	3,819	170	112	174	54	117	163	30	16	32	*	19	124	4,830
		79.1%	3.5%	2.3%	3.6%	1.1%	2.4%	3.4%	0.6%	0.3%	0.7%	—	0.4%	2.6%	100.0%
慢性期	2,191	80	33	130	23	47	47	17	*	23	*	*	16	2,607	
	84.0%	3.1%	1.3%	5.0%	0.9%	1.8%	1.8%	0.7%	—	0.9%	—	—	0.6%	100.0%	

- ・厚生労働省から提供された「必要病床数等推計ツール」のデータを基に作成。
- ・レセプト情報等活用の際の制約から、集計結果が10(人/日)未満となる数値は公表しないこととされており、「*」と表示している。

○尾張中部医療圏

(1) 入院患者の自域依存率は、高度急性期、急性期、回復期が非常に低くなっており、名古屋医療圏へ多くの患者が流出している。また、慢性期については、名古屋医療圏から多くの患者が流入している。

<平成 25 年度の尾張中部医療圏から他医療圏への流出入院患者の受療動向>

(単位：上段 人／日、下段：％)

患者住所地		医療機関所在地													合計
		名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外	
尾張中部医療圏	高度急性期	50	*	*	*	*	19	*	*	*	*	0	*	*	69
		72.5%	—	—	—	—	27.5%	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	123	*	82	*	16	46	*	*	*	*	0	*	*	267
		46.1%	—	30.7%	—	6.0%	17.2%	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	112	*	111	*	19	46	*	*	*	*	0	*	*	288
		38.9%	—	38.5%	—	6.6%	16.0%	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
慢性期	33	*	104	*	*	25	*	0	0	*	0	*	*	162	
	20.4%	—	64.2%	—	—	15.4%	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	

<平成 25 年度その他医療圏から尾張中部医療圏への流入入院患者の受療動向>

(単位：上段 人／日、下段：％)

医療機関所在地		患者住所地													合計
		名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外	
尾張中部医療圏	高度急性期	*	*	*	*	*	*	*	*	0	*	*	*	*	*
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	16	*	82	*	*	*	*	*	0	*	*	*	*	98
		16.3%	—	83.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	26	12	111	*	26	*	*	*	0	*	*	*	*	175
		14.9%	6.9%	63.4%	—	14.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
慢性期	119	21	104	*	30	15	*	0	0	0	0	0	*	289	
	41.2%	7.3%	36.0%	—	10.4%	5.2%	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	

② 構想区域の課題

- (1) 大学病院が2病院あり、救命救急センターも6か所整備されている等、高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要がある。
- (2) 人口が多く、面積も広いと、構想区域内の医療提供体制の地域バランスに留意する必要がある。
- (3) 回復期機能の病床を確保する必要がある。
- (4) 当院が立地する西区（人口約15万人）をみると、名古屋市全体の状況とは異なり、一般病床の削減と機能分化が進んでいる。2010年には当院と済生会病院にて許可病床で777床あった一般病床が、済生会病院の回復期病院への転換と当院の病床削減により、2015年までに一般病床373床、回復期病床199床となったためである。
一般病床が400床近く少なくなったことに加え、当院の新規入院患者の約4割が尾張中部、海部医療圏の患者が占めていることを考慮すると、名古屋への交通網が整備されている西区においては、尾張中部や海部医療圏の急性期需要にも対応する必要があると考えられる。

③ 自施設の現状

(1) 理念

名鉄病院は医療倫理を守り、良質な医療を提供いたします。

(2) 基本方針

1. 私たちは人間性を尊重した患者さん中心の医療を行います。
2. 私たちは患者さんへの十分な説明と患者さんの納得を重視した医療を提供します。
3. 私たちは医学的根拠に基づいた医療を行い、安全医療を目指します。
4. 私たちは地域医療機関との連携を充実し、きめ細かい医療を行います。
5. 私たちは職員の人材育成に努め、医療関係者の教育研修に関する病院としての役割を果たします。
6. 私たちは健全な病院経営に努めます。

(3) 診療実績 (H28 年度)

- ・入院基本料 (7:1)
- ・平均在院日数: 13.3 日
- ・病床稼働率: 85.0%
- ・救急車受け入れ台数: 6,267 台
- ・入院患者数: 115,727 人(日平均 317 人)
- ・外来患者数: 211,722 人(日平均 827 人)
- ・紹介患者数: 10,376 人(月平均 865 人)

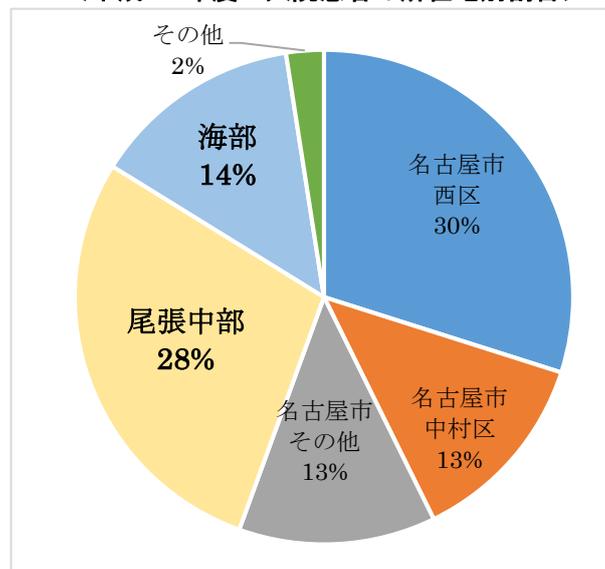
(4) 施設の職員数(平成 29 年 12 月 1 日現在)

- | | | | |
|----------|-------|--------------|-------|
| ・医師 | 77 名 | ・看護師 | 335 名 |
| ・学校教師保育士 | 11 名 | ・薬剤師 | 21 名 |
| ・臨床検査技師 | 26 名 | ・放射線技師 | 16 名 |
| ・管理栄養士他 | 6 名 | ・P.T.O.T.S.T | 27 名 |
| ・他コメディカル | 13 名 | ・事務他 | 74 名 |
| ・パート等 | 128 名 | | |

(5) 自施設の特徴 (4 機能)

- ・高度急性期 12 床、急性期 361 床を有する急性期病院である。
- ・名古屋市内環状線、国道 22 号に近接し、さらに名鉄栄生駅にも直結しており交通アクセスの利便性は高い。平成 28 年度の新規入院患者のうち、名古屋医療圏が 56%、尾張中部医療圏が 28%、海部医療圏が 14%と、隣接する医療圏からの流入患者も多い。

<平成 28 年度 入院患者の所在地別割合>



(6) 自施設の担う政策医療

- ・がん：県医療計画においては、「胃」「大腸」「乳腺」「肝臓」のがん医療を提供する病院として記載がなされている。消化器内科では「胃」「大腸」の早期がんの内視鏡手術、消化器外科では「胃」「大腸」「肝臓」の腹腔鏡下手術が増えており、低侵襲な治療の充実を図っている。また、「前立腺」や「腎臓」においてもダビンチによる低侵襲手術が可能な泌尿器科を有している。



婦人科では、子宮体がん、子宮頸がん、卵巣がんの手術及び化学療法を行っている。血液内科は高齢者の造血器悪性腫瘍(白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫)に対応している。そのほか、化学療法室を設置し、化学療法も行っている。また、認定看護師、専門看護師を配置しており、終末期における緩和ケア等の医療も提供している。

- ・脳卒中：県医療計画において高度救命救急医療機関と位置づけられている。神経内科専門医（5名）が常駐し、救急医・当直医との連携で脳卒中急性期に24時間対応できる体制としている。頭部CT、MRIも24時間撮影可能であり、tPA治療が必要な場合はHCUで集中管理を行っている。血管内治療や出血性脳卒中中で手術が必要な場合は脳神経外科専門医（2名）が対応している。
- ・糖尿病：内分泌・代謝内科を中心に、眼科、皮膚科、管理栄養士、薬剤師、認定看護師等が連携した糖尿病センターを展開しており、糖尿病教室、透析予防外来、フットケア外来なども開設している。また、平成28年度より世界糖尿病デーに合わせて、地域住民向けのイベントを開催するなど、予防のための普及啓発活動、患者教育、合併症治療にも取り組んでいる。
- ・心筋梗塞：県医療計画においても高度救命救急医療機関と位置づけられ、愛知県医師会急性心筋梗塞システム選定病院にもなっている。急性心筋梗塞患者に対するdoor to balloon timeは80分台と治療目標を満たしている。当院循環器内科主催の年5回通算80回以上の地域連携医との研究会を15年以上にわたり続けているなど、地域医療連携を積極的に進めている。
- ・精神保健：認知症に関して、2012年に名古屋市から認知症疾患医療センターに指定（市内総合病院では唯一）された。全国約400ヶ所に設置されている認知症疾患医療センターは精神科単科病院が主流であるが、当院は一般急性期病院であるという特徴をいかしたセンター運営を目指している。具体的には、次の3つが柱である。
 - ①精密な診断と最適な治療方針決定のための認知症専門外来
 - ②生活圏内での密接な医療・介護・行政間の連携を支援する認知症専門医療相談室
 - ③認知症があっても身体疾患の入院医療が円滑に行われるようにサポートする院内認知症診療体制（認知症サポートチーム：DST）

2016年度は、認知症新患645名、神経心理検査5,045件、専門医療相談室への電話と面談あわせての相談件数1,820件、身体疾患で入院した認知症患者は1,301名であり、このうち対応困難でDSTが介入したのは179例であった。さらに2015年8月から西区南部の認知症初期集中支援チームに参加し年間40件近くの患者に介入、2017年3月からは道路交通法改正による診断書提出命令に36件対応した。また、認定看護師も配置しており、同センターでは外部の医療機関からの見学等も受け入れている。

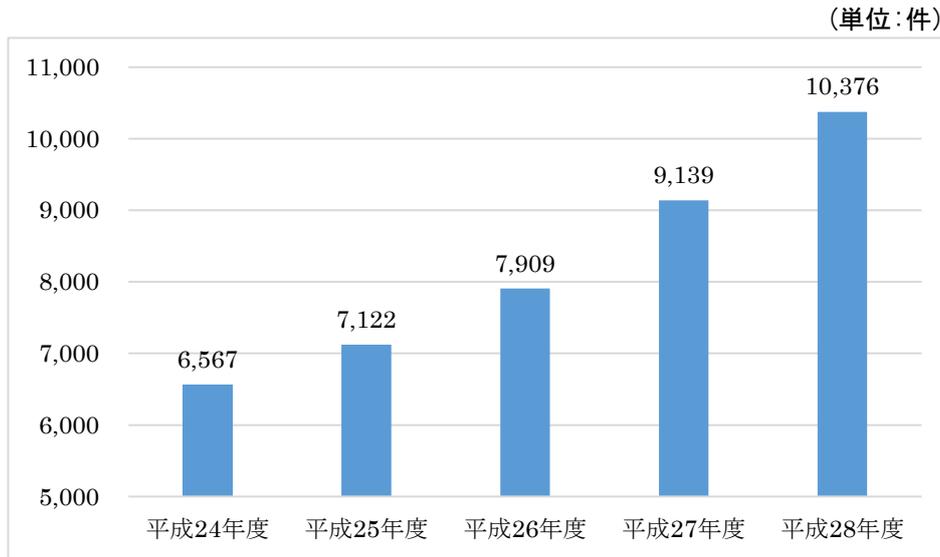
- ・救急医療：第2次救急医療体制における病院群輪番制参加病院として位置づけられている。平成24年度より受入体制を救急センターに一元化し、平成28年からは常勤の救急専門医を招聘するなど体制の充実を図っている。また、救急センターに救急隊との直通電話回線を設けているほか、定期的に救急隊と情報交換するなどして連携を強化している。その結果、救急搬送台数は年々増加しており、平成28年度の救急搬送台数は6,267台となった。

- ・小児医療：県医療計画においても地域の小児基幹病院と位置づけられ、小児救急医療支援事業参加病院となっており、名古屋市小児二次救急の輪番に参加して時間外診療を行っている。

(7) 他機関との連携

平成3年8月より地域医療機関との病診連携を開始し、平成16年10月には、地域医療連携室を設置した。平成28年度末時点で連携機関は約450件にのぼり、紹介実績も増加基調にある。

<当院の直近5年間の紹介件数の推移>



④ 自施設の課題

- ・当院の病床削減と近隣の済生会病院の回復期病院への転換による急性期需要の増加に加え、隣接する医療圏からの入院患者の受け入れ、積極的な救急車受け入れを進めたことにより、救急車搬送台数が年々増えているため、病床の有効利用を進めるなど増大する急性期需要に対応していくことが求められている。
- ・医療支援センターを中心に病診連携を進めているが、今後は増大していくと予想されている介護需要も見据えた介護連携にも注力し、西区及び隣接する医療圏の急性期需要を担う病院として地域包括ケアシステムの推進に寄与する必要がある。

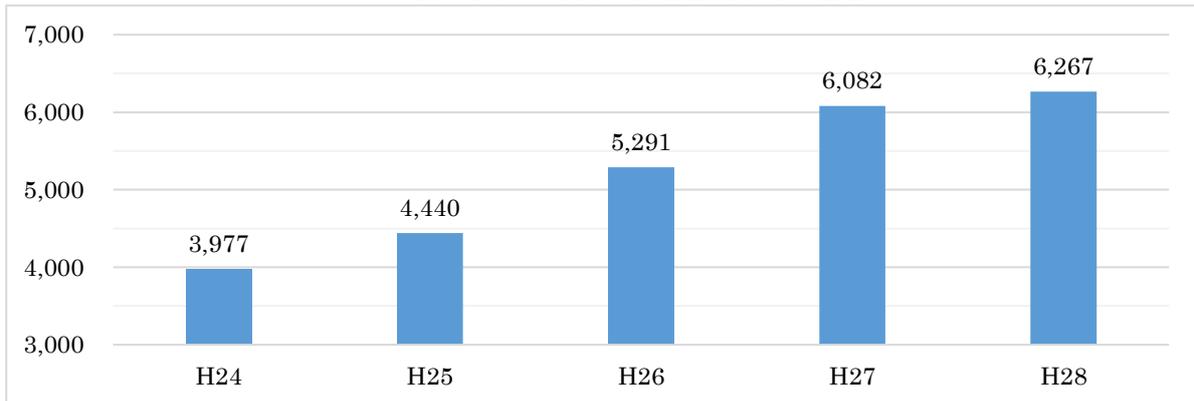
【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

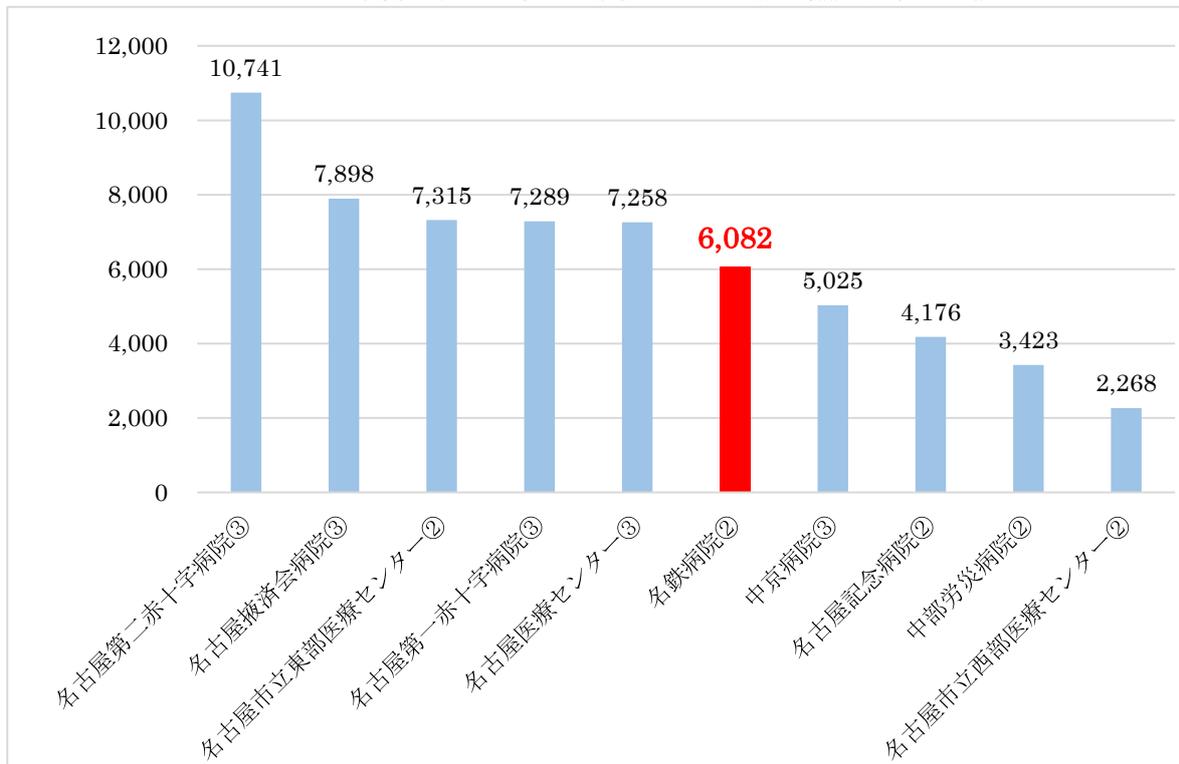
(1) 増大する救急車需要に対する対応

当院は2次救急医療機関であるが、救急車搬送台数は年々増えており平成27年度には近隣の3次救急医療機関に匹敵する水準となっている。これは当院の受入体制強化に加え、地域の高齢化進展による救急車需要が高まっているためと考えられる。したがって、当院はこれからもこの救急車需要に確実に対応できる急性期病院を目指す。

＜当院の直近5年間の救急搬送台数の推移＞



＜平成27年度 名古屋市内の病院における救急搬送台数の比較＞



②：第2次救急医療機関 ③：第3次救急医療機関（データが公開されている医療機関との比較）
 （出典：地域医療支援病院の病院別要件的確判定表（平成27年度分実績））

(2) 各疾病・各事業に対して既存の各診療科の充実を図る

- ・がん：今後も低侵襲な治療の充実を図るとともに、中規模病院の機動力を生かし、初診時にCT・超音波・内視鏡を含めた検査を行って診断し、内科と外科が連携の上で迅速な治療を行うように努めていく。
- ・脳卒中：脳卒中地域連携診療計画を策定しており、近隣の医療機関及び施設と急性期・回復期・維持期・在宅療養における治療と必要な情報を連携・共有している。今後も地域連携パスを推進し、脳卒中患者に対して地域と連携しながら治療を行っていく。
- ・糖尿病：糖尿病関連疾患に対して、患者個別のオーダーメイド治療を目指しチーム（医師を含めた専門多職種）で診療にあたっている。今後は、働き盛り世代の糖尿病予防や、糖尿病とがんを含めた合併症診断・治療に積極的に取り組んでいく。また、超高齢化社会を見据え、当院認知症センターと連携し、高齢者糖尿病に対してもチームで取り組んでいく。
- ・心筋梗塞：心不全も含め、毎年5回以上開催している地域連携医との研究会を通じ、地域連携パスを進めていく。今後益々増加する高齢心不全患者の治療に対し地域と連携し対応する。
- ・精神保健：西区を中心に名古屋市北西部・清須市・北名古屋市・あま市にまたがる地域の認知症中核医療機関としての役割を担うため今後さらに以下の点を目標とする。
認知症専門外来では、若年性認知症や高齢者の精神疾患への対応強化と治療から取り残されている軽度認知症患者対策をはじめめる。
地域医療では、これまで培ってきた医師会・地域包括・ケアマネ・薬局・訪問看護との認知症多職種連携をさらに進め、連携マップの作成やICTを利用した情報共有をすすめていきたい。
院内認知症診療体制としては、認知症の嚥下・摂食機能障害、緩和ケアと認知症、認知症患者の意志決定支援なども多職種チームで対応できるようにDST機能をさらに高めたい。
- ・救急医療：現在まで藤田保健衛生大学岩田教授の監修のもと研修医への症例検討会を実施しているほか、地域の消防隊とも定期的に症例検討会を開催するなど救急隊とも連携を図っている。今後も更に救急医療への対応力を強化し、地域の高齢化進展による救急車需要の高まりに対応していく。
- ・小児医療：小児科を有する急性期病院として身近な地域で診断、治療ができるよう、病病連携、病診連携を更に推進していく。また、名古屋市小児二次救急の輪番への参加回数を増やし、小児救急への対応も強化していく。



② 今後持つべき病床機能

- ・2015年9月の新1号館の竣工にあわせ、病床数の削減（438床→373床）及び、一般病床の一部機能を転換（一般病床52床→HCU12床、地域包括ケア病床40床）したばかりであり、目標年次である2025年においても、現機能を維持することとする。

③ その他見直すべき点

(1) 早期在宅復帰にむけた治療の推進

- ・泌尿器科におけるダビンチによる手術及び、外科による内視鏡手術、及び整形外科における関節鏡手術を積極的に展開していくことで、低侵襲治療によって早期在宅復帰を支援する。
- ・リハビリは急性期リハビリを実施しており、早期介入により早期回復を図るため、現在月～土のリハビリ実施日を、来年度から 365 日リハ実施に向け更にセラピストを採用、体制を整えていく。
- ・NST、栄養指導を強化し、食事による早期回復を目指している。

(2) 地域包括ケアシステムにおける地域との連携及び地域への支援の強化

- ・地域包括ケアシステムにおいては、この地域の様々な医療・介護施設との連携や、在宅医療を支援する体制が求められるため、医療支援センター（地域医療連携室）を中心にこれら機能の更なる強化と共に、診療所において当院のカルテ等が参照できるシステム（ID-LINK H29.3 導入済）の普及に努め、患者情報についての連携も強化していく。
- ・当院内にある西区在宅医療・介護連携支援センターと連携しており、名古屋市医師会の在宅医療・介護支援システムに後方支援病院として参画している。現在も西区内の診療所から同センターを介して、在宅療養者の検査や受入を行っており、今後も西区の在宅療養者を支援する急性期病院として、在宅医療・介護連携を推進していく。



(3) 名古屋駅近隣病院として昼間の災害時対応の強化

- ・当院は、夜間人口によって定まる災害拠点病院ではないものの、リニア開業に向けて開発著しい名古屋駅の近隣病院として、万一、昼間に地震等災害が発生した場合に備えて、救急センターを中心に対応ができる機能を準備しておく必要があると考えている。
- ・ただし、企業の健保立病院では、資金面において限界もあり、大都市の都心部という特殊性を考慮いただき、行政機関による災害拠点病院の指定もしくは災害拠点病院並みの補助等のご支援をお願いしたいところである。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成 28 年度病床機能報告)		将来 (2025 年度)
高度急性期	12 床	→	12 床
急性期	361 床		361 床
回復期	0 床		0 床
慢性期	0 床		0 床
(合計)	373 床		373 床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017 年度			
2018 年度	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 2015 年の 1 号館建替えに伴い、病床数の削減（438 床→373 床）及び、一般病床の一部機能転換（一般病床 52 床→HCU12 床、地域包括ケア病床 40 床）を実施したため、2025 年度に向けた見直しは予定していない。 </div>		<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 集中的な検討を促進 2 年間程度で </div> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 10px; text-align: center;"> 第 7 期 介護保険 事業計画 </div> <div style="border: 1px solid green; padding: 10px; text-align: center;"> 第 7 次 医療 計画 </div> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 10px; text-align: center; margin-top: 10px;"> 第 8 期 介護保険 事業計画 </div> </div>
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

② 診療科の見直しについて

現段階で見直しの予定はない。

③ その他の数値目標について

	現在 (平成 29 年 3 月末時点)		将来 (2025 年度)
医療提供に関する項目			
病床稼働率	85.0%	→	90.0%
手術室稼働率	39.4%		41.7%
紹介率	41.9%		65.0%
逆紹介率	37.4%		40.0%
経営に関する項目*			
人件費率	56.7%	→	53.0%
研究費率	0.24%		0.3%

現在

※手術室稼働率は緊急事案を除き、稼働可能時間を月～金 8:30～17:00 として、
8.5 時間×5 日×4 週間×12 ヶ月×8 室=16,320 時間を分母として計算した。

なお、1 室は局所麻酔で使用するのみで実質は 7 室で手術を実施している。

※人件費率、研究費率はともに医業収益に対する比率。

なお、人件費は派遣社員・業務委託を含めて算出している

将来

※紹介率、逆紹介率は、地域医療支援病院の承認要件のひとつである紹介率 65.0%、
逆紹介率 40.0%を目標値として設定

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】
(自由記載)

①名鉄健保の健康経営に寄与するため健診センターと予防接種センターの充実

- ・ 公的医療機関等ではあるものの、名古屋鉄道健康保険組合の直営病院であることから、名鉄グループの健康経営に寄与できるよう、健診センターや予防接種センターの充実を図っていく。
- ・ この予防医学の充実により、名鉄グループのみならず名古屋駅エリアの近隣病院としてビジネスマン・ウーマンの健康にも寄与していきたい。
- ・ 健診で疾病の疑いがある場合は、当院診療科にて早期治療に取り組める体制を確立しており、情報共有により治療時間の短縮に貢献していきたい。

②病院アクセスの充実

名古屋市内における公的医療機関等に位置づけられたこともあり、行政機関に相談しながら当院へのアクセスの更なる充実を図っていきたい。例えば、市バスの各区循環ルートの立ち寄りや、近隣幹線道からの右折レーンの実現、主要道路への案内看板設置等、他の公的病院が実現している利便性に追いつけるよう働きかけていきたい。